

指定工場設置許可申請書

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所
氏 名 印

（ 法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 ）

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第23条第1項の規定により許可を受けたいので、次のとおり申請します。

指定工場の名称										
指定工場の所在地										
作業の種類					業種					
資本金		円	従業員数		人	作業時間		時	分から	分まで
敷地及び建物状況	敷地面積								m ²	
	建築面積								m ²	
	作業場面積		屋内			m ²		屋外		m ²
	建物の配置、構造及び用途		別紙のとおり							
主要生産品目及び生産量 (1月当たり)		品目		生産量		品目		生産量		
主要な原材料及び消耗資材の品目、用途及び使用量		品目		用途				1月当たりの使用量		
連絡先		部 課 係			担当者氏名			電話番号		

主 た る 施 設	名 称	能力又は動力 (KW)	台 数	番 号	構造、配置及 び使用方法		
					別紙のとおり		
総用 水 量		m ³ / 日		取水方法			
排 出 水 量 の 種 類 / 日	総 排 水 量	産 業 廃 水			生 活 下 水		
		工程廃水	冷却廃水	その他	し尿に係 る下水	ちゆう房 等に係る 下水	そ の 他
燃 料 の 種 類	種 類						
	用 途						
	1稼働時間当 たりの使用量						
廃 棄 物 の 種 類	種 類						
	生成量 (t / 日)						
	処 理 方 法						
公置 害の 防概 止要 措							
受付年月日		年	月	日	備考		

備考

- 1 印欄は記入しないこと。
- 2 「主たる施設」の欄の別紙は、第1号様式の別紙1から別紙5までのうち該当する様式を使用すること。
- 3 指定工場の位置図を添付すること。

ばい煙を発生する施設の構造

工場等における施設の番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
規	伝熱面積(m ²)		
	バーナーの燃料の燃焼能力(重油換算l/h)		
	原料の処理能力(t/h)		
	火格子面積又は羽口断面面積(m ²)		
	変圧器の定格容量(KVA)		
	触媒に付着する炭素の燃焼能力(kg/h)		
	焼却能力(kg/h)		
	乾燥施設の容量(m ³)		
	電流容量(KA)		
模	ポンプの動力(KW)		

備考

- 1 ばい煙を発生する施設の新設又は増設の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、既設の場合には設置年月日の欄に、変更の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始年月日の欄にそれぞれ記入すること。
- 2 ばい煙を発生する施設の構造概要図を添付すること。

ばい煙を発生する施設の使用方法

工場等における施設の番号					
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	時～ 時間/回 日/月	時 回/日	時～ 時間/回 日/月	時 回/日
	季節変動				
原材料	種類				
	使用割合				
	原材料中の成分割合(%)				
1日の使用量					
燃料又は電力	種類				
	燃料中の成分割合(%)	灰分	硫黄分	灰分	硫黄分
	発熱量				
	通常の使用量(l/h)				
	混焼割合				
排出ガス量(Nm ³ /h)		最大	通常	最大	通常
排出ガス温度()					
ばい煙の濃度	ばいじん(g/Nm ³)	最大	通常	最大	通常
	硫黄酸化物(容量比ppm)	最大	通常	最大	通常
		最大	通常	最大	通常
		最大	通常	最大	通常
		最大	通常	最大	通常
		最大	通常	最大	通常
		最大	通常	最大	通常
ばい煙量	硫黄酸化物(Nm ³ /h)	最大	通常	最大	通常

備考

- 1 原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄は、硫黄分、灰分又は有害物質の名称及びその割合を重量比又は容量比の別を明らかにして記入すること。
- 2 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 3 ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。

ばい煙の処理の方法

ばい煙処理施設の工場等における施設の番号					
処理に係るばい煙を発生する施設の工場等における施設の番号					
ばい煙処理施設の種類、名称及び型式					
設 置 年 月 日			年 月 日	年 月 日	
着 手 予 定 年 月 日			年 月 日	年 月 日	
使 用 開 始 予 定 年 月 日			年 月 日	年 月 日	
処 理 能 力	排 出 ガ ス 量 (N m ³ / h)	最 大			
		通 常			
	排 出 ガ ス 温 度 ()	処 理 前			
		処 理 後			
	ば い じ ん (g / N m ³)	処 理 前			
		処 理 後			
	ば 硫 黄 酸 化 物 (容 量 比 p p m)	処 理 前			
		処 理 後			
	い 有 害 物 濃 質 度	有 害 物 濃 質 度	処 理 前		
			処 理 後		
			処 理 前		
			処 理 後		
			処 理 前		
			処 理 後		
			処 理 前		
			処 理 後		

力	ばい煙量	硫黄酸化物 (Nm ³ /h)	最	処理前		
			大	処理後		
				通	処理前	
			処理後			
	捕集効率 (%)					
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等		時～時 時/回 回/日 日/月	時～時 時/回 回/日 日/月		
	季節変動					
排出口（煙突、フード等）の大きさ （高さ×頂口径）						
排出口から敷地境界線までの最短水平距離						
排出速度						
補正された排出口の高さ						
捕集物質の処理方法						

備考

- 1 ばい煙を発生する施設の新設又は増設の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、既設の場合には設置年月日の欄に、変更の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始年月日の欄に、それぞれ記入すること。
- 2 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 3 ばい煙処理施設の構造概要図を添付すること。

別紙 2

粉じんを発生する施設の構造等

工場等における施設の番号			
種類・名称・型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
規模			
粉じんの処理方法	発 生 源		
	建 物		
	そ の 他		

備考

- 1 規模の欄は、粉じんを発生する施設の種類に応じて、面積(m²)、原動機の定格出力(KW)、処理能力(t/h)等を記入すること。
- 2 粉じんを発生する施設及び粉じん処理施設の構造概要図を添付すること。

汚水を排出する施設の構造等

工場等における施設の番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
構造			
主要寸法(m)			
使用状況	1日の使用時間及び使用回数等	時 ~ 時 時/回 回/日	
	季節変動		
原材料	種類		
	1日の使用量		
	使用方法		
排水量(m ³ /日)			
水質	p H		
	B O D		
	S S		
	シアン		

備考 施設の操業系統図を添付すること。

工場排水量及び水質	排水口	排水量	p H	B O D	S S		
		平均 最大					
		平均 最大					
		平均 最大					
残 さ	種 類						
	生 成 量 (t / 日)						
	処 理 方 法						

備考 汚水の処理系統図及び汚水処理施設の構造図を添付すること。

騒音を発生する施設の構造等

工場等における施設の番号					
名称及び型式					
能力					
設置年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
使用の方法	1日の使用時間及び使用回数等	時～時 時間/回 回/日	時～時 時間/回 回/日	時～時 時間/回 回/日	時～時 時間/回 回/日
	季節変動				
騒音の防止の方法					

備考 騒音の防止の方法の欄には、消音器、防音壁、つり基礎等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入するとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

悪臭を発生する施設の構造等

工場等における施設の 番号				
種 類 ・ 名 称 ・ 型 式				
能 力 ・ 規 模				
使 用 時 間 及 び 使 用 回 数 等				
悪臭の 防止の 方 法	発 生 源			
	建 物			
	そ の 他			

備考 悪臭の防止の方法の欄には、発生源における脱臭装置の設置、悪臭のもれない建物の構造とすること等悪臭の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。

指定工場届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住所

氏名

印

(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

指定工場の名称					
指定工場の所在地					
作業の種類				業種	
資本金	円	従業員数	人	作業時間	時 分から 分まで
敷地及び建物状況	敷地面積				m ²
	建築面積				m ²
	作業場面積	屋内	m ²	屋外	m ²
	建物の配置及び用途	別紙のとおり			
主要生産品目及び生産量(1月当たり)	品目	生産量	品目	生産量	
主要な原材料及び消耗資材の品目、用途及び使用量	品目	用途	1月当たりの使用量		

連絡先		部 課 係			担当者氏名		電話番号		
主 た る 施 設	名 称	能力又は動力 (KW)	台 数	番 号	構造、配置及び 使用方法				
					別紙のとおり				
総 用 水 量		m ³ /日		取水方法					
排 出 水 量 の 種 類 別 日	総 排 水 量	産 業 廃 水			生 活 下 水				
		工程廃水	冷却廃水	その他	し尿に係 る下水	ちゅう房 等に係る 下水	そ の 他		
燃 料 の 種 等	種 類								
	用 途								
廃 種 類 等 の	1稼働時間当 たりの使用量								
	種 類								
	生 成 量 (t / 日)								
公 置 害 の 防 概 止 要 措	处 理 方 法								
受付年月日		年 月 日		備考					

備考

- 1 印欄は記入しないこと。
- 2 「主たる施設」の欄の別紙は、第1号様式の別紙1から別紙5までのうち該当する様式を使用すること。
- 3 指定工場の位置図を添付すること。

指定工場変更許可申請書

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所
氏 名 印

（ 法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 ）

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第25条第1項の規定により、同条例第23条第2項（第4号、第5号、第6号、第9号、第10号）に掲げる事項の変更の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

指 定 工 場	許 可 番 号	第 号	条例第23条第1項の規定により 年 月 日許可			
			条例第24条第1項の規定により 年 月 日受理			
	名 称					
	所 在 地					
作 業 の 種 類		業 種				
資 本 金	円	従 業 員 数	人	作 業 時 間	時	分から分まで
建物の配置及び構造		別紙のとおり				
作 業 場 面 積	屋 内	変 更 前	変 更 後	屋 外	変 更 前	変 更 後
		m ²	m ²		m ²	m ²
主 要 生 産 品 目 及 び 生 産 量 (1月当たり)		品 目	生 産 量	品 目	生 産 量	
主 要 な 原 材 料 及 び 消 耗 資 材 の 品 目 用 途 及 び 使 用 量		品 目	用 途	1月当たりの使用量		
連 絡 先	部 課	係	担 当 者 氏 名	電 話 番 号		

主 た る 施 設	名 称		能力又は動力 (KW)		台 数	番 号	構造、配置及び 使用方法								
	変更前							別紙のとおり							
	変更後														
	変更前														
	変更後														
	変更前														
	変更後														
	変更前														
	変更後														
	変更前														
変更後															
総 用 水 量		変 更 前 m ³ /日	変 更 後 m ³ /日	取 水 方 法			変 更 前		変 更 後						
排 出 水 量 の 種 類 別	総 排 水 量		産 業 廃 水						生 活 下 水						
			工 程 廃 水		冷 却 廃 水		そ の 他		し 尿 に 係 る 下 水		ち ゅ う 房 等 に 係 る 下 水		そ の 他		
	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	
燃 料 の 種 類 等	種 類		変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後			
	用 途 1 稼 動 時 間 当 た り の 使 用 量														
廃 等 物 の 種 類	種 類		変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後	変 更 前	変 更 後					
公 置 害 の 防 概 止 要 措															
受 付 年 月 日		年 月 日			備 考										

備考

- 1 印欄は記入しないこと。
- 2 「主たる施設」の欄の別紙は、第1号様式の別紙1から別紙5までのうち該当する様式を使用し、変更前及び変更後の内容を対照させること。

第4号様式(第14条関係)

事業開始届出書

年 月 日

山梨県知事 殿

住所

氏名

印

(法人にあつては、その名
称、代表者の氏名及び主
たる事務所の所在地)

電話番号

指定工場の操業を開始したので、山梨県生活環境の保全に関する条例第26条の規定により、次のとおり届け出ます。

指定工場の名称		整理番号	
指定工場の所在地		受理年月日	
指定工場の種類		備 考	
操業開始年月日	年 月 日		

備考 印欄は記入しないこと。

第5号様式(第15条、第17条関係)

特定施設設置(使用)届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、その名
称、代表者の氏名及び主
たる事務所の所在地)

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第2条(第28条)の規定により、特定施設について次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		特定施設の構造	別紙のとおり
工場又は事業場の所在地		特定施設の使用の方法	別紙のとおり
業 種		公害防止の方法	別紙のとおり
特定施設の種類	ばい煙	施設の配置	別紙のとおり
	粉じん	整理番号	
	汚水	受理年月日	
	騒音	審査結果	
	振動	備 考	
	悪臭		

備考

- 1 印欄は記入しないこと。
- 2 印欄の記載については、第1号様式の別紙を使用し、次の表の区分によること。

	施設の構造	施設の使用の方法	公害防止の方法
ばい煙	別紙 1 - 1	別紙 1 - 2	別紙 1 - 3
汚水	別紙 3 - 1	別紙 3 - 1	別紙 3 - 2
騒音	別紙 4	別紙 4	別紙 4
粉じん	別紙 2	別紙 2	別紙 2
悪臭	別紙 5	別紙 5	別紙 5

第6号様式(第18条関係)

特定施設の構造等変更届出書

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所
氏 名 印

〔 法人にあつては、その名
称、代表者の氏名及び主
たる事務所の所在地 〕

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第29条の規定により、特定施設の構造等の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		特定施設の構造	
工場又は事業場の所在地		特定施設の使用の方法	
変更の理由		公害防止の方法	
		施設の配置	
特定施設の種類	ばい煙	整理番号	
	粉じん	受理年月日	
	汚水	審査結果	
	騒音	備考	
	振動		
	悪臭		

備考

- 1 印欄は記入しないこと。
- 2 印の記載については、別記第5号様式の備考2によること。
- 3 変更しようとする事項は、変更前及び変更後の内容を対照させること。

第7号様式(第20条関係)

指定工場(特定施設)氏名等変更届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

氏 名

印

〔 法人にあつては、その名
称、代表者の氏名及び主
たる事務所の所在地 〕

電話番号

氏名(名称、住所、所在地)に変更があつたので、山梨県生活環境の保全に関する
条例第35条の規定により、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容	変 更 前		
	変 更 後		
変 更 年 月 日	年 月 日		
変 更 の 理 由			
整 理 番 号		施 設 番 号	
受 理 年 月 日		備 考	

備考 印欄は記入しないこと。

第8号様式(第20条関係)

指定工場廃止届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

氏 名

印

〔 法人にあつては、その名
称、代表者の氏名及び主
たる事務所の所在地 〕

電話番号

指定工場を廃止したので、山梨県生活環境の保全に関する条例第35条の規定により、
次のとおり届け出ます。

指定工場の名称		整 理 番 号	
指定工場の所在地		許 可 年 月 日	
指定工場の種類		施 設 番 号	
廃 止 の 年 月 日	年 月 日	備 考	
廃 止 の 理 由			

備考 印欄は記入しないこと。

第9号様式(第20条関係)

特定施設使用廃止届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

氏 名

印

〔 法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

電話番号

特定施設の使用を廃止したので、山梨県生活環境の保全に関する条例第35条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		受 理 年 月 日	
特定施設の種類		施 設 番 号	
特定施設の設置場所		備 考	
使用廃止の年月日	年 月 日		
使用廃止の理由			

備考 印欄は記入しないこと。

第10号様式(第21条関係)

指定工場承継届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

氏 名

印

〔法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地〕

電話番号

指定工場の許可を受けた者の地位を承継したので、山梨県生活環境の保全に関する条例第36条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

指定工場の名称		整 理 番 号	
指定工場の所在地		受 理 年 月 日	
指定工場の種類		許 可 番 号	
承 継 の 年 月 日	年 月 日	備 考	
被 承 継 者	氏 名 又 は 名 称		
	住 所		
承 継 の 原 因			

備考 印欄は記入しないこと。

第 1 1 号様式(第 2 1 条関係)

特定施設承継届出書

年 月 日

山梨県知事

殿

住 所

氏 名

印

〔 法人にあつては、その名
称、代表者の氏名及び主
たる事務所の所在地 〕

電話番号

特定施設に係る届出者の地位を承継したので、山梨県生活環境の保全に関する条例
第36条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場 の名称		整 理 番 号		
工場又は事業場 の所在地		受 理 年 月 日		
特定施設の種類		施 設 番 号		
特定施設の設置 場所		備 考		
承 継 の 年 月 日	年 月 日			
被承継 者	氏 名 又 は 名 称			
	住 所			
承 継 の 原 因				

備考 印欄は記入しないこと。

特定建設作業届出書

年 月 日

殿

住 所
氏 名 印

〔法人にあつては、その名称、
代表者の氏名及び主たる事務
所の所在地〕

特定建設作業を実施するので、山梨県生活環境の保全に関する条例第40条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則別表第3に規定する機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	年 月 日から		日間	
	年 月 日まで			
特定建設作業の開始及び終了の時刻等	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	時	時		
騒音の防止の方法				
発注者の氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			

下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名及び住所(法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	電話番号
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号
受 理 年 月 日	
審 査 結 果	

備考

- 1 印欄は記入しないこと。
- 2 この届出書は、山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則別表第3に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
- 3 特定建設作業の種類欄には、山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則別表第3に掲げる作業の種類を記載すること。
- 4 特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
- 5 特定建設作業の開始及び終了の時刻等の欄の記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめて差し支えない。

第 1 5 号様式 (第 3 7 条関係)

産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所

氏 名

〔法人にあつては、その名称、
代表者の氏名及び主たる事務
所の所在地〕

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第 6 2 条第 1 項の規定に基づき、産業
廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、この書面を添え
て提出します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
前年度の産業廃棄物 発生量	(種類) (発生量) t	
本 年 度 の 目 標	産業廃棄物発生 量	(種類) (発生量) t
	自己直接再生用 量	t
	自己直接埋立処 分又は海洋投入量	t
	自己中間処理量	t
	自己中間処理残 さ量	t

自己中間処理後 再生利用量	t
自己中間処理後 自己埋立処分又は 海洋投入量	t
直接委託及び自 己処理後委託処 分量	t
備考	

備考

- 1 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 2 「前年度の産業廃棄物発生量」の欄には、前年度に当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量を記入すること。
- 3 「本年度の目標」の欄には、当該年度の産業廃棄物処理に関して ~ の欄のそれぞれに、(1)から(8)までに掲げる量について、その目標量を記入すること。
 - (1) 欄 当該事業場において生ずる産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) 欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用する量
 - (3) 欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理する量
 - (5) 欄 自ら中間処理を行つた後の産業廃棄物の量
 - (6) 欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却する量
 - (7) 欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分する量及び海洋投入処分する量
 - (8) 欄 (1)の量のうち他人に委託して処理する量に、(5)の量のうち他人に委託して処理する量を加えた量
- 4 欄には、何も記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

年 月 日

山梨県知事 殿

住 所

氏 名

〔法人にあつては、その名称、
代表者の氏名及び主たる事務
所の所在地〕

電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第 6 2 条第 2 項の規定に基づき、
年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称		
事業場の所在地		
事業の種類		
産業廃棄物発生量の 目標	(種類) (発生量) t	
計 画 の 実 施 状 況	産業廃棄物の発 生量	(種類) (発生量) t
	自己直接再生利 用量	t
	自己直接埋立処 分又は海洋投入量	t
	自己中間処理量	t
	自己中間処理残 さ量	t

自己中間処理後 再生利用量	t
自己中間処理後 自己埋立処分又は 海洋投入量	t
直接委託及び自 己処理後委託処 分量	t
備考	

備考

- 1 「産業廃棄物発生量の目標」の欄には、前年度の産業廃棄物処理計画に記載した産業廃棄物発生量に関する目標を記入すること。
- 2 「計画の実施状況」の欄には、前年度の産業廃棄物処理に関して ~ の欄のそれぞれに、(1)から(8)に掲げる量を記入すること。
 - (1) 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の種類及び種類ごとの発生量
 - (2) 欄 (1)の量のうち、直接自ら再生利用した量
 - (3) 欄 (1)の量のうち、直接自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量
 - (4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理した量
 - (5) 欄 自ら中間処理を行つた後の産業廃棄物の量
 - (6) 欄 (5)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (7) 欄 (5)の量のうち、自ら最終処分場に埋立処分した量及び海洋投入処分した量
 - (8) 欄 (1)の量のうち他人に委託して処理した量に、(5)の量のうち他人に委託して処理した量を加えた量
- 3 欄には、何も記入しないこと。

第17号様式(第40条関係)

(表)

第 号			
山梨県生活環境の保全に関する条例第64条第2項の 規定による身分証明書			
所属 職名			
氏名			
年	月	日生	日交付
山梨県知事	氏	名	印
----- 12センチメートル -----			

12センチメートル

(裏)

山梨県生活環境の保全に関する条例抜すい

第64条 知事は、第2章の規定の施行に必要な限度において、当該職員に工場等その他の場所に立ち入り、関係人に質問させ、又は帳簿書類、施設その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第71条 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の罰金に処する

(5) 第64条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

公害調査請求書

年 月 日

山梨県知事 殿

請求者住所(所在地)
氏名(名称及び代表者名) 印
電話番号

山梨県生活環境の保全に関する条例第65条の規定により、次のとおり調査を請求します。

公害を受け、又は受けるおそれのある地域		
公害の種類		
発 生 源	所在地	
	名称	
	発生箇所	
調査請求の要旨		